

委託業務処理要領

第1 業務名

令和8年度建築主事等担い手育成研修委託業務

第2 業務の目的

建築基準法（昭和25年法律第201号）第4条第5項及び第7項の規定により、都道府県には建築主事の設置が義務付けられているとともに、確認等事務体制の確保又は充実から建築副主事を設置できることとされており、北海道では、建築基準法施行細則（昭和48年規則第9号）第3条の規定により、本庁並びに総合振興局及び振興局に建築主事及び建築副主事（以下「建築主事等」）を設置している。

建築主事等は、建築確認等の業務において高度な技術的・専門的な知識が求められることから、こうした知識等を習得できる研修を実施することにより、建築主事等の担い手の着実な育成を行い、もって円滑な建築行政の推進を図る。

第3 委託期間

委託期間は、契約締結の日から令和8年（2026年）10月30日までとする。

第4 業務内容

(1) 研修期間及び場所は以下のとおり。

一級建築士：令和8年（2026年）8月5日（水）から令和8年（2026年）10月9日（金）

二級建築士：令和8年（2026年）7月15日（水）から令和8年（2026年）9月11日（金）

場所：札幌市内

(2) 1日当たりの研修時間は、概ね8時間程度とし、週5日実施

(3) 研修対象者

北海道が指定する建築技術職員（一級建築士：3名、二級建築士：3名 計6名）

(4) 研修内容

当該年度に実施される一級建築士試験「設計製図の試験」及び二級建築士試験「設計製図の試験」に関して、事前に公告された「設計課題」に対して、試験時間内に出题者の要求を設計条件からの確に読み取り、利用者の利便と周辺環境を考慮した建築物の計画や図面等の作成といった設計製図に係る研修を行うこと。

(5) テキストの配布

当該年度に実施される一級建築士試験「設計製図の試験」及び二級建築士試験「設計製図の試験」に関して、事前に公告された「設計課題」に対応した計画や図面等の作成に係るテキストを配布すること。

(6) 講義（毎週1回）

(7) 研修者の作成した計画や図面等に対する添削

(8) 研修生が講義の復習や作図の演習ができる場や機器等の環境を提供

(9) 修了証明書等の交付

研修を修了した者に、修了証明書又はこれに代わるものを交付すること。

第5 一般事項

(1) 本業務の実施に当たっては、委託者と十分に協議を行うこと。

(2) 本要領に明示されていない事項については、業務担当員と十分に協議の上、適切に業務を遂行すること。

(3) 受託者が指定する施設利用費及び教材は受託者の負担とする。

第6 業務処理計画書等の提出

(1) 業務処理計画書

上記業務の内容に係る作業工程を配慮した業務処理計画書（別記第1号様式）を、契約締結後、速やかに提出すること。

(2) 業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書

業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書（別記第2号様式）を、契約締結後、速やかに提出すること。

第7 実績報告書

委託業務が完了したときは、第4業務内容の処理成果を記載した業務処理報告書を添付した実績報告書（別記第3号様式）を速やかに提出すること。

(1) 業務処理報告書（任意様式）

ア 研修日時、研修対象者及び研修内容

イ テキストの配布状況

ウ 研修者の作成した計画や図面等に対する添削状況

エ 研修生が講義の復習や作図の演習ができる場や機器等の環境の提供状況

オ 修了証明書等の写しの添付

第8 再委託について

(1) 再委託は原則禁止とする。必要により業務の一部を再委託しようとするときは、あらかじめ次の書面を提出し委託者の承諾を得なければならない。

ア 次の事項を記載した書面

(ア) 再委託の相手方の商号又は名称及び住所

(イ) 再委託する業務の範囲

(ウ) 再委託する理由及びその必要性

(エ) 再委託の契約金額

(オ) 再委託の相手方に対する業務の管理履行体制

(カ) 再委託の相手方の履行実績、組織体制、職員の状況

イ 再委託の相手方の法令等を遵守する旨の誓約書

(2) 再委託の承諾を得た場合は、受託者が再委託の相手方への管理監督を行うものとする。

(3) 再委託の相手方に対して道との契約書を準用した約定、契約内容や留意事項の十分な説明と理解を得るものとする。

(4) 再委託の相手方が第三者に委託することのないよう受託者から再委託の相手方に指導すること

第9 その他

(1) 受託者は、いかなる場合においても、この契約の履行中に知り得た業務に関わる情報及び付随する情報を第三者に漏らしてはならない。

(2) この契約の履行に当たり、第三者の著作権等を利用する場合、受託者の責任をもって処理すること。

(3) 本業務の実施に当たり、疑義が生じた場合は、速やかに協議を行うこと。

(4) この要領に定めのない事項については、委託者の指示によるものとする。